



熊本県版

No. 230

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟

熊本県本部

〒862-0954

熊本市中央区神水

1-30-7 コモン神水

☎096-381-1807

2021年度治安維持法国賠同盟熊本県本部総会議案

市民と野党の共闘の一翼を担える

強大な県同盟の建設をめざして（案）

はじめに

コロナ禍は、インド二重変異株など各種の感染力の強い変異株の猛威もあってなお世界的な感染拡大の勢いは収まっていませんが、欧米諸国ではワクチン接種の画期的な前進によって平穏な日常が取り戻されつつあります。しかし、PCR検査の致命的な遅れに加えて、5月末時点においてなお国民の1%未満という世界100位以下、開発途上国並みのワクチン接種率にとどまっている日本にお

運動の基本

- 一、ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために
- 二、治安維持法体制の復活に反対する。
- 三、国は戦前の治安維持法が人道に反する悪法であることを認めること。
- 三、国は、治安維持法の犠牲者に謝罪と賠償を行うこと。

2021年6月 治安維持法国賠同盟熊本県本部

いては緊急事態宣言が10都道府県に拡大するなどその終息のメドは全く立っていません。熊本においても大型連休前後から感染者が急増し、熊本市に「蔓延防止等重点措置」が適用される事となりました。

にもかかわらず菅自公政権は国民の8割がもとめる「中止・延期」の世論を無視してIOCなどに追随し、7月予定のオリンピック・パラリンピックを強行しようとしています。

そうした中で迎える今年の総会は、昨年同様、コロナウイルス感染防止の「三密」を避ける観点から、理事会において審議、決定した総会議案を「不屈」県版に全文掲載して全会員のみなさんにお届けし、みなさんからのご意見を伺った上で再度理事会に諮って決定する方式をとりたいと考えます。みなさんのご理解とご協力のほど、よろしくお願いたします。

一・私たちが取りまく情勢

2017年、国連で122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約は50カ国以上の批准を経て正式に発効し、批准国は現在54カ国に前進し、今年中には70カ国を超える見通しだと言われています。しかし、唯一の戦争被爆国である日本の自公政府はアメリカの核の傘にしがみつき、核兵器禁止条約への署名と批准を拒否し、被爆者の思いを踏みにじるとともに、核兵器のない平和な世界を願う世界中の人々の願いに背を向け続けています。

コロナ禍には無為無策の菅自公政権ですが安倍政権から引き継いだ憲法9条改悪の執念は捨てていません。6月国会では安倍政権が「改憲への第一歩」と位置付けて提案していた「国民投票法改定案」を日本共産党を除く野党を巻き込んで強行成立させ、改憲機運の高揚につなげようと

策動を強めています。

バイデン政権は「対中国包囲網」のため、トランプ政権以上に日米軍事一体化を要求してきています。トランプ政権に言われて爆買したイーリス・アショアは秋田県民の断固とした反対と圧倒的な国民世論の前に撤回を余儀なくされましたが、菅自公政権は「代替措置」と称して「敵基地攻撃能力の獲得」を言い出し、憲法9条を真つ向から踏みにじる「先制攻撃」戦略に大きく舵を切ろうとしています。辺野古新基地建設も依然として強行しています。

また菅自公政権は、安倍政権が推し進めてきた特定秘密保護法、共謀罪、盗聴法など「戦争する国づくり」をさらに進め、デジタル関連法、重要土地規制法など国民監視強化の体制を着々と推し進めています。

一方、中国政府は香港市民の人権を抑圧する「香港国家安全維持法」を制定し、早速共産党と政府に批判的な民主的活動家などをつぎつぎ拘束し、弾圧を強化しています。その内容は戦前の日本の「治安維持法」そのものであり、治安維持法犠牲者の志を受け継ぎ、二度と戦争と暗黒の時代を許さないと活動している私たちにとって絶対に見逃すことはできません。中国政府に厳しく抗議するとともに、香港国家安全維持法の即時撤廃を求めます。

2025年の治安維持法制定100年まであと4年で

す。治安維持法同盟は、2020年から10年間を「治安維持法体制を総決算する年代」と位置づけ、治安維持法犠牲者に対する国の謝罪と賠償を実現するために「さらに行動する同盟」をめざして奮闘します。

二・この1年の取り組み

① 国会請願署名

今年の国会請願はコロナ禍の中ではありませんでしたが5月12日、同盟中央本部と首都圏を中心とする県本部によりって実施されました。

全国的にはコロナ禍のなか様々な活動が制約され、署名が大幅に落ち込みましたが熊本県同盟は個人署名、団体署名合わせて過去最高の3,656筆を集めることができました。これは一昨年、昨年に続いて九州沖縄プロジェクトで最高だったことに加え、昨年の署名数をさらに上回るもので、同盟員のみなさんの奮闘にここから敬意を表するとともに感謝いたします。

この成果を勝ち取ることができた要因は、(イ)一昨年の県本部総会以来、「一人20筆」の目標を明確にし、多くの会員のみなさんが周りの友人、知人にコツコツと訴えて地道に署名を集められたこと、(ロ)それを確実に実現するために県本部役員会を定例化し、「不屈」県

版の定期発行を守り、毎月署名用紙と返信用封筒を届けたこと、(ハ)毎年協力していただいている建築労組、

県民医連、建交労、県商連、新婦人、原水協など労組・民主団体のみなさんが例年以上に奮闘して署名を集めていただいたこと、などによるものです。

ただ残念だったのは、過去最高の署名簿を携え、県同盟を代表して国会請願に参加する予定だった塩出美子さんが、コロナ感染急拡大のため東京行きを断念せざるを得なかったことです。緊急の呼びかけにもかかわらず派遣カンパに応じていただいたみなさんには心から感謝しますとともに、カンパの扱いについてはそれぞれのみなさんにご相談して決定いたしました。

地方議会への要請は進展させることができませんでしたが、これは地域に根差した支部づくりと結合して前進させたいと思います。

② 治安維持法犠牲者、先覚者を顕彰する活動

12月6日、顕彰ツアー（永村徳次郎墓、新美卯一郎墓、国崎定洞顕彰碑、田添鉄二顕彰碑、中垣虎児郎墓、山口隆喜墓献花）
（熊本市、甲佐町）

2月28日、多喜二・百合子に学び語る早春文化の集い（人吉市）

③ 会員拡大と県本部・支部の体制強化

3月19日、田添鉄二顕彰碑献花(熊本市)
(1) 昨年の県本部総会は、県同盟史上最高の172人の会員現勢で迎えることができました。その後死亡などによる減がありました。今総会現勢は180人、8人増で引きつづき史上最高の峯を築き前進しています。

(2) 前回の総会で、急激に増えた会員現勢に県本部体制が追い付いていないことが問題になりましたが、その後、役員会の定例化、「不屈」県版の定期発行、名簿の整備などが進み、一定の改善を図ることができました。しかし、新たな役員の登用など体制強化はこれから皆さんのご協力をお願いします。

④ 九州沖縄ブロック交流会

昨年コロナ禍で中止になりました。

⑤ 会費100%納入を基礎にした財政強化

会員の大幅拡大により県同盟の財政基盤が強化され、県本部役員の交通費実費支給や宣伝物作成も無理なくできるようになりました。また、中央本部への未納もほとんどなくなり、『不屈』県版の毎月発行も順調にできるようになりました。

三. 今年度の活動方針

条件を生かした新たな協力団体を広げる取り組みをひきつづき強化します。

② 治安維持法犠牲者、先覚者を顕彰する活動

県本部顧問の梶原定義氏が熊本の治安維持法犠牲者の名簿と足跡をまとめた「改訂『地下水、その噴き出ずるを願って』」の普及にひきつづきとりくみます。

昨年12月の「顕彰ツアー」は大変好評でした。「この次は私も参加したい」という声が多数寄せられました。「密」にならないよう工夫しながら今年も大逆事件犠牲者、治安維持法犠牲者など先覚者を顕彰する「顕彰ツアー」を計画したいと思います。

③ 会員拡大と支部結成

(1) 来年6月に延期された第40回全国大会を待たず、早期に、200人の同盟建設をめざします。「200人」の同盟員拡大は、創立以来の目標であるからというだけでなく、熊本の国賠同盟がいつまでもマイナーな組織に甘んじることなく堂々と「市民と野党の共闘」の一翼を担ってその役割を果たすことができる組織に脱皮するためにはどうしても早期に突破しなければならぬ課題です。

(2) 昨年の方針では、最も多くの会員が居住する熊本市における支部結成を最優先課題にあげましたが対象

① 国会請願署名

目標は今年こそ5,000筆達成を目指します。今年も会員一人一人が「一年間で20筆」の署名を集めることを目標に奮闘しましょう。

また、友好協力団体への協力をお願いを年内早くから取り組みます。

昨年強調しましたが、国賠同盟の署名活動は、県民一人ひとりと向き合って、治安維持法が猛威をふるった戦前の軍国日本がいかにかにひどい時代であったかを語り、政府に治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めさせ、その戦前の日本を「美しい国」と偽り、憲法を変えて軍国日本を復活させ、「戦争する国づくり」をすすめる安倍・菅自公政治をやめさせる活動です。

敗戦後76年を経過し、国民の圧倒的多数が戦後生まれで、「戦争を知らない世代」になった今日、私たち治安維持法国賠同盟の存在と、その活動はきわめて重要な役割をもっています。

一人ひとりの会員が常に黄色い署名用紙をもって、まわりの人に訴え、署名を地道に集めましょう。

また、従来からの友好団体への働きかけを強めるとともに、「市民と野党の共闘」の前進の中で広がった

が大きすぎて取り組むことができませんでした。

その反省も踏まえ、この春から、一定のまとまった会員がいる地域での支部結成を目指し、菊池山鹿地域、天草地域、水俣地域などでの支部結成に着手しています。映画『伊藤千代子の生涯』の製作・上映運動とも連携してこれらの地域での支部結成を進めるとともに、その他の条件のある地域での支部結成にとりくみます。

④ 総選挙で「市民と野党の共闘」勢力の勝利に貢献します

10月までには必ず総選挙が行われます。相次ぐ金権腐敗や不祥事、民主主義を踏みにじる強権政治、さらにはコロナ対策の無為無策などに国民の不満と怒りは高まり、4月の北海道、長野、広島、3つの補欠選挙、再選挙では「市民と野党」の統一候補がすべて勝利しました。総選挙も「市民と野党」がしっかりと共闘を組み、候補者を一本化してたたかえば野党連合政権実現に大きく近づくことができるという確信が広がっています。

「適法的に成立し、適法的に運用された」と治安維持法を擁護し、治安維持法犠牲者への謝罪も賠償も拒否する自公政権に代わって、国賠同盟の国会請願に賛同する議員が多数を占める政権ができるならば、私たちの目標実現に大きく近づくことができます。

住民を監視・処罰を狙う『土地利用規制法案』の衆議院での採決強行に抗議し、廃案めざしてたたかいぬこう！

2021年6月1日

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟
中央本部会長 増 本 一 彦

「土地利用規制法案」が、本日の衆議院本会議で自民、公明、日本維新の会、国民民主党などにより採決が強行されました。わが同盟は、この暴挙に断固抗議し、参議院での廃案めざしてたたかいぬくことをよびかけます。

衆議院内閣委員会では、法案に対する政府答弁が二転三転し、法案提出の理由すらまともに説明できません。

この法案は、全国の米軍・自衛隊基地・原発などの周囲約1kmや国境離島を政府の裁量によって「注視区域」に指定し、その目的・機能を阻害すると認めれば土地所有者・占有者等に「中止」を勧告・命令するというものです。特に政府が重要と判断した基地周辺などは「特別注視区域」に指定して土地取引に事前届出制を義務づけて違反すれば処罰するという、憲法で保障されている「財産権と自由・人権を侵害」するものです。

広大な耕作地を米軍に奪われて爆音と実弾射撃演習と米兵犯罪に苦しむ沖縄県民の基地被害、米軍の先頭打撃軍と一体化して自衛隊を海外派兵する基地機能を持つ佐世保・横須賀基地、米軍・自衛隊のヘリコプター飛行や戦闘機のタッチ・アンド・ゴーと低空飛行の危険にある岩国・厚木基地、北海道のように酪農をはじめ農業に勤む農地に隣接した広大な陸上自衛隊基地など、全国各地に存在する米軍・自衛隊基地の存在とその基地周辺住民とは財産権と自由と人権保障の関係で、常に厳しい緊張関係にあります。原子力発電所問題でも、発電所周辺住民は耐用年数を超えても稼働する企みや、安全管理にも手抜きのある事故が発生する危険にさらされており、これら原発の周辺地域で住民は生活を余儀なくされているのです。

政府は、米中対立で米国に加担するために「国の安全保障」や「テロ対策」を口実に、日常的に基地被害や放射能汚染のおそれのなかでくらす人々の財産権と自由・人権を政府の統制下に置こうとしているのです。「国の安全保障」や「テロ対策」は、憲法の平和と民主主義・自由と人権保障の精神に則った別の賢明な方策がいくつもあります。それは、私たちが常日頃、主張してきているところです。国境離島問題も、外交によって平和的解決を進めるべきです。

私たち治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は、戦前・戦中の侵略戦争に反対し、生命を賭して平和と民主主義のために闘い抵抗した人々の「闘いと抵抗の歴史」を受け継いで活動している立場から、政府の「土地利用規制法」案に断固反対し、憲法の平和と民主主義・自由と人権保障の政治の実現の道を強く求めるものであります。 以上

来るべき総選挙では、「市民と野党」の統一候補および国賠同盟の目的を支持し協力してくれる政党と候補者が一人でも多く当選できるように全力を尽くします。

⑤ 会費の100%納入をめざします

会費は一般会員が年4,000円、夫婦会員年6,000円で分割納入も可能です(一般会員月額340円、夫婦会員月額500円)。6月に請求書と郵便振込用紙を送りますので納入をよろしくお願いいたします。

⑥ 県本部体制の強化

すでに述べてきたように、県本部体制の充実強化は緊急の課題です。

体制強化にあたっては、

*ジェンダー平等の促進(女性役員の増員)

*世代継承、若返りの促進

*地域的バランスの確保

*機関紙、財政の実務体制の強化

を念頭に、新しい人材の養成、発掘につとめます。

⑦ 映画『わが青春つきるとも』伊藤千代子の生涯』製作・上映運動

コロナ禍で取り組みが遅れていた映画『わが青春つきるとも』伊藤千代子の生涯』の主演女優をはじめ主要キャスト(井上百合子、竹下景子、窪塚俊介、金田明夫、

石丸謙次郎、嵐圭史ほか)が決まり、今年10月10日クランクイン、2022年3月15日全国試写会、5月一般公開の予定で本格的にすすみはじめました。

現在、熊本市と人吉市でそれぞれ一回ずつ上映できる「上映債券」を確保し、さらに熊本市での2回目と草市での上映債券確保をめざしてとりくみをつよめます。

⑧ 全国女性交流集会

昨年コロナ禍で中止になった第31回全国女性交流集会在10月24、25日、静岡県熱海市で開催されます。熊本県同盟からは久しく参加していませんでしたが、今年は国会請願に参加できなかった塩出美子さんに参加してもらい、女性部の再建と活動強化にとりくみます。

書籍ご案内

荻野富士夫著 治安維持法の歴史(全5巻)第1巻が刊行されました。第1巻は「治安維持法の『現場』」です。

再び戦争と暗黒の時代をくり返さないためには、治安維持法体制の「いちぶしじゅう」を明らかにする必要があります。定価二七五〇円(税込み)ですが、同盟員には二〇〇〇円(税込み・送料込み)の特別価格で購入できます。申し込みは関根まで(090-1366-5004)

熊本での上映につながる製作協力券 (前売り券と引換え)普及にご協力を!

権力に抗して
声をあげた
乙女がいた—

わが青春つきるとも — 伊藤千代子の生涯 —

増補版・原作:「時代の証言者 伊藤千代子」藤田廣登(学習の友社・刊)

桂 壮三郎 監督作品

企画・プロデューサー:桂 壮三郎 ラインプロデューサー:山地 昇 脚本・監督補佐:宮負秀夫 撮影監督:田宮健彦 アシスタントプロデューサー:平沢清一 原明:赤津淳一
美術監督:安藤 篤 音楽:山谷和明 助監督:小野寺昭洋 制作担当:星 学之 キャスティング:石井美保子 升本由喜子 衣裳:おかもと技芸 ヘアメイク:萩みみ
制作協力:アトリ工務所 製作:映画「伊藤千代子の生涯」ゴーゴージャナル企画

2021年 秋クラインクイン
2022年3月 完成



竹下景子
(安井てつ)



窪塚俊介
(流野 晃)



金田明夫
(土屋文明)



新人・井上百合子(伊藤千代子)



石丸謙二郎
(特高)



嵐 圭史
(老人)



印南 唯
(西村優那洋)



角田萌果
(畑沢菜美子)



田上 唯
(遠辺多恵子)



平田 舞
(今井久代)



塚瀬香名子
(平川ふみ)



菅川留三子
(流野スズ)



宜野座万鈴
(酒 野桂)

待望の
映画化
製作快調!

賛同団体

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 日本国民救援会 日本婦人団体連合会 婦人民主クラブ 新日本歌人協会 全日本年金者組合
全日本年金者組合東京都本部 全日本民主医療機関連合会 宇治・長野・大阪・東京各山宣会(2021年4月現在)